事例No.	677
公表年度	H29
団体の属性	町村
団体名	京都府精華町

事例区分	公会計

タグ	・適切な資産管理

事例種類	適切な資産管理

事例内容・タイトル

固定資産台帳の精緻化

出典

地方公会計の活用の促進に関する研究会

○ 事例名等

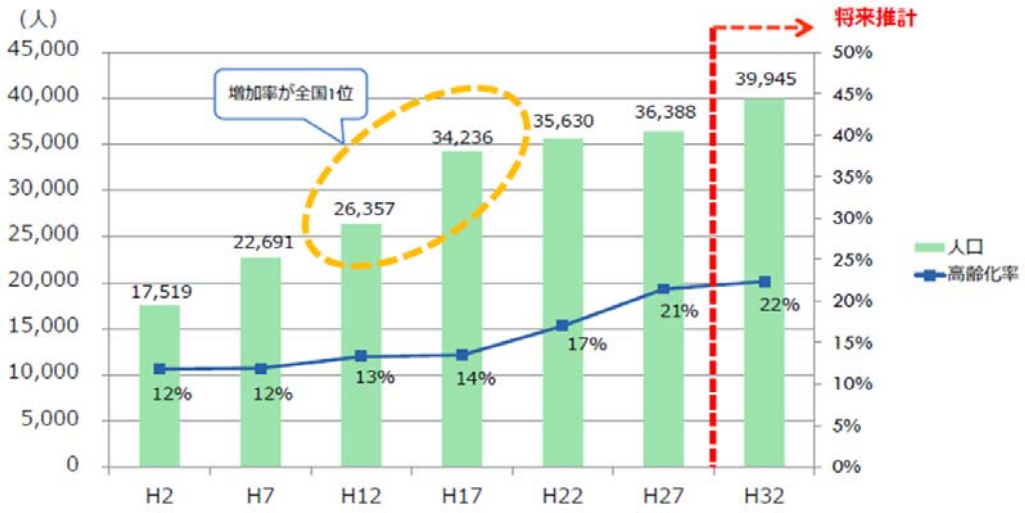
事例名	固定資産台帳の精緻化
団体名	京都府精華町

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

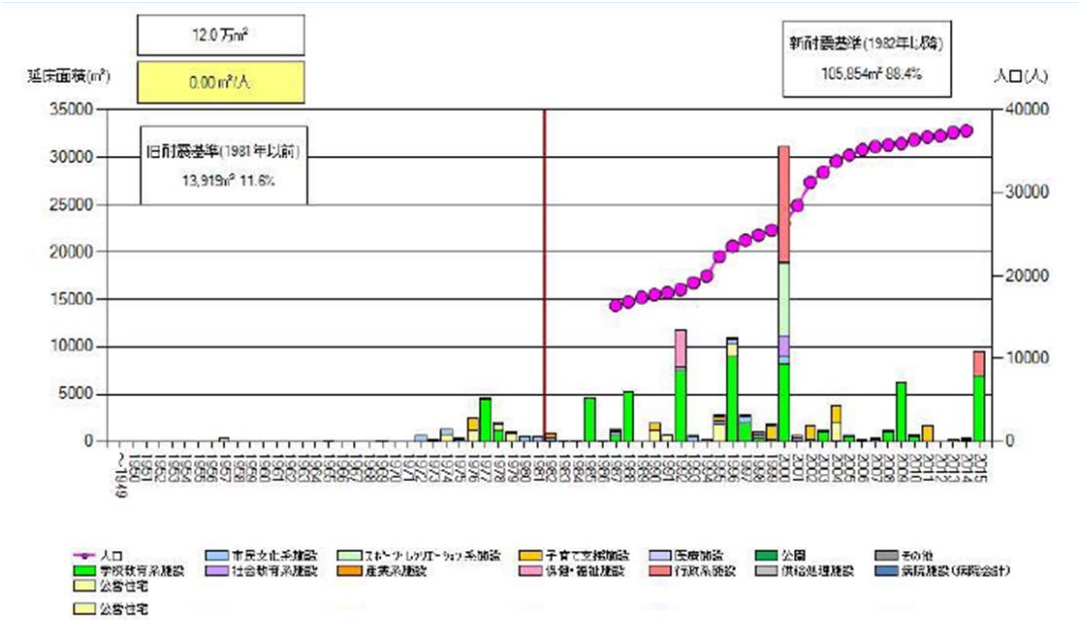
(1)取組の背景

関西文化学術研究都市の開発によって平成に入って以降、急速に基盤整備が進められた。平成17年国勢調査では前回調査からの人口伸率が29.9%と全国1位を記録するなどその急速性が示されている。公共施設等の状況は、概ね施設建設から15年から20年を経過し、建物附属設備の更新需要が高まっている状況にある。建物のイニシャルコストの3割程度は附属設備で占めるいわれるが、この3割相当の更新需要をどう乗り越えるかが課題となっている。また、急速な基盤整備で抱えた債務によって将来負担比率が高い傾向にあることから、今後の更新費用(隠れた債務)を財政計画上見積もる必要性があった。

■精華町の人口推移



■精華町の公共施設等整備状況



(2)検討を開始した契機・導入過程

公共施設等総合管理計画の策定にあたって中長期的な展望を描くことは当然としながらも、建物一体評価による耐用年数のみを将来推計の基礎とした場合、平成の初期に建設した施設の更新需要は今から20～30年後の課題として現れるのみで、目下の設備更新需要を補足できない。統一的な基準では開始時においては附属設備を建物一体評価することが許容されたが、本町特有の事象として開始時から可能な限り建物と附属設備を分けて精緻に台帳化を図った。

資産形成に繋がる支出を行った場合は台帳へ記録するという当然といえば当然の流れを職員の通常業務に組み込ませるために日々仕訳を採用した。日々仕訳の導入前には公認会計士を講師にした簿記研修を職員向けに行い基礎的な知識の習得を促した。

2. 効果

2000年に建設した庁舎・図書館の複合施設について、建物一体評価の場合は減価償却率が約30%程度と示されるところ、個別評価では設備の耐用年数がほぼ満了しており合計した減価償却率では約50数%となった。他団体比較では庁舎の減価償却率が全国平均に近いところに位置しているが、建物一体評価か否かで償却率が20ポイント程度異なっており、その前提の違いを明確にしておく必要がある。 減価償却率が30%か50%超かでは施設管理の必要性に対するインパクトがまったく違うものとなり、目下の課題を数値上明らかにすることができた。

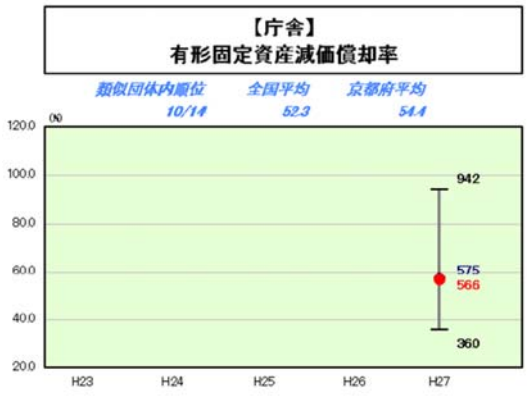
有形固定資産減価償却率が毎年度約2ポイント程度上昇を続けている。単純計算で10年後には70%程度に達するが比率改善に資する事業(再投資若しくは除却)と将来負担比率とのバランスを十分に検討しなければならないことを示すことができた。

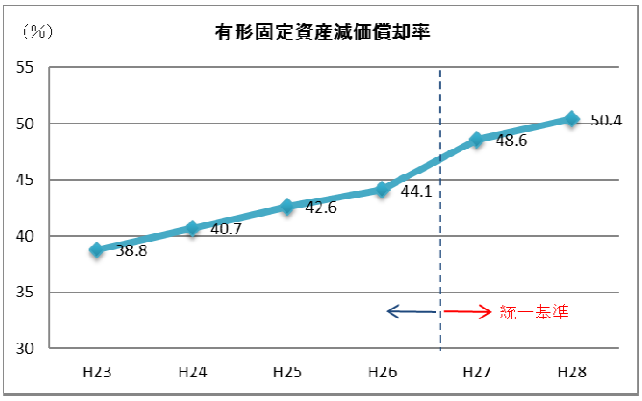
●役場庁舎・図書館　　平成28年4月1日時点

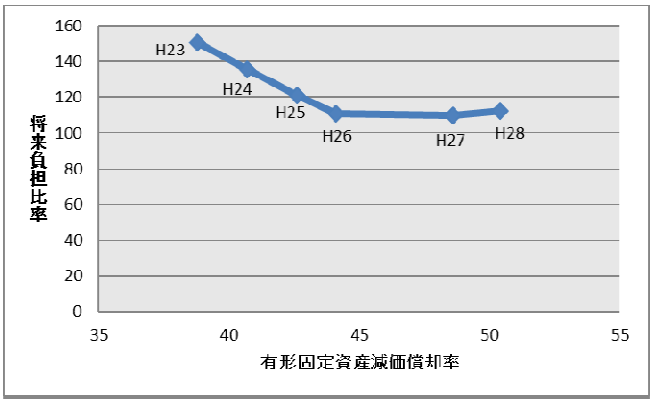
台帳粒度		取得価額	耐用年数	有形固定資産減価償却率	簿価／償却累計額
一体評価		68.7億円	50年	30%	48.1億円／20.6億円
個別評価	建物本体	47.7億円(69%)	資産の単位別	34.7%	31.1億円／16.6億円
	設備	21億円(31%)		99.5%	0.1億円／20.9億円

●体育施設

台帳粒度		取得価額	耐用年数	有形固定資産減価償却率	簿価／償却累計額
一体評価		23.3億円	47年	30%	16.3億円／7億円
個別評価	建物本体	14.1億円(61%)	資産の単位別	39.7%	8.5億円／5.6億円
	設備	9.2億円(39%)		99.1%	0.1億円／9億円







3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

建物のイニシャルコストのうち附属設備の占める割合が約3割を占めることが実証された。固定資産台帳を建物一体評価としている場合でも、更新費用推計を耐用年数をもとに試算する場合は、3割相当分の更新時期を前倒しで推計することがより実態に近い試算になるものと考えられる。

(2)今後の課題等

耐用年数が異なる資産は耐用年数ごとに整備したが、更新取替可能な単位としてどこまで細分化するかは固定資産台帳の正確な維持更新に照らして今後の実務的検討課題となる。事業用資産については台帳情報をもとにした更新推計が現場感覚とも近いが、道路をはじめとしたインフラ資産の取扱いは例えば取替法が今後の検討課題とされているように、現場感覚に即した取扱いが課題である。